

団塊世代・元気高齢者地域活性化推進協議会（第6回）議論要旨

<議題>

- 1 今後の予定等
- 2 中間のまとめ

<主な意見>

- サイトは、誰でも検索しやすいような仕掛けが必要。
- 住民にとって身近な各自治体の情報をサイトに掲載し、その部分を充実させることは大事。また情報の更新方法や、掲載する情報の選択基準についても仕組みづくりをしていく
- 報告書に掲載する事例については、ポイントを絞りながら、活動の内容と視点を取り入れ、分かりやすく掲載する。
- コーディネートにはエリアの問題があり、整理する必要がある。①市町村単位で広域にコーディネートする機能。②町会・自治会単位でコーディネートする機能。
- コーディネートする時のポイント ①具体的に支援が必要な方のニーズを把握する。②参加する側の状態・状況・ニーズも把握する。そうでないとマッチングがスムーズにいかない。
- 世田谷区の人材養成講座「ひと・まち塾」は、コーディネーターを育てるのが目的の一つであったが、講座を受講しただけでは非常に技量不足。しかし外からは、コーディネーターという肩書きがあれば、プロとしてのものを要求される。コーディネーターはどこまでのレベルを要求されるのか。一種のプロフェッショナルとして要求されるのであれば、一定のレベルの資格なりを与えて研修をする必要がある。
- 日本ボランティアコーディネーター協会では、一定の質を保つため検定を始めたところ。しかし地域の中にはいろんな人がいて検定を受けた人だ

けではコーディネーションはできない。アドバイザーやリーダーという部分も必要。まちの中でちょっと困ったことがあって、その相談にのりながらいろいろな関係機関に結び付ける、その役割を担う人が今議論しているコーディネーターでは。

- 活躍しない人をどうつかむか、引き入れるかが目的。WAC もコーディネーター養成講座をやっている。確かに専門的な機能も必要だが、大勢で大勢を引っ張る機能が先。簡単に言うとおせっかい焼きを増やす。入りませんか、と言ってくれる人を作る。都レベルで言えば、網を大きく張る方がいい。
- 町会に携わっている方は非常に幅広くいろいろな事に関わっているので、自分がコーディネートしている、という意識がない。しかし現実には関わって、さばいていく力がある。
- 町会に団塊の世代の方が一人で入ってくることは難しい。趣味を通じて2人、3人であれば入ってくる。団塊世代の方々がどのタイミングで町会・自治会に加わってくれるのか。また町会・自治会側も入りやすい雰囲気づくりをしていかなければならない。
- NPO、町会、自治会と地域包括支援センターがいかにうまく連携できるかが、コーディネートの鍵。国もコーディネーター養成講座を始める予定。
- 高齢者の孤独死や認知症、都営住宅入居者の高齢化と問題は出現している。町会・自治会が地域包括支援センターと連携をとり、そこに住民がふらっとハウスを拠点にしながら関わっていくという具体的な施策の中で、コーディネーターの人物像は明確になるのかもしれない。
- 日野市では、高齢者の方が日常立ち寄れる場所を地域の方々とつくっていく事業を実施している。百草団地は空き店舗も出てきているので、そこを活用し、地域の方々が支える側のスタッフとなって、高齢者がふらっと寄れるような居場所をつくっている。そこで仲間作りもしてもらう。
- 多摩平の森（多摩平団地）では、団地の集会室を活用して同じような交流の場を作っていこうとしている。支えるのは団塊の世代の少し上の世代。多摩平の森は、団地の高齢化率が50%近い。団地の自治体も非常な危機感を持っている。

- 行政の役割として「場の提供」は大事。地域の団体はそれぞれの運営で精いっぱい、横のつながりが無い。そこに行政が入って横につなぎ、日常的に連携・サポートをしてくれると助かる。横に連携しながら効率性を高めて、その中でお互いコーディネーターを増やしていけるか。上から何か資格を与えるのではなく、お互い知恵を出し合って世話焼きおじさん、おばさんを増やしていく、行政はそんなサポーターをして欲しい。
- 各地域資源を横につなげることができるのは、地域包括支援センター。そのセンターに町会、民生委員、NPOの力が集結できれば一番よい。
- 地域包括支援センターにコーディネーターをおいた場合、団塊世代層の人たちをつなぎ合わせて、何に使っていくのか。地域の見守りだけなのか。センター業務に絡めるのか。団塊世代層は自分自身の介護予防のために活動してもら一方で、自分の親の今後のことも考えなければならない。そういう人たちを地域に引き込んでいくスキルがうまくみつからない。
- 団塊世代の人たちは、地域の中でどんな役割があるか。地域で社会参加しながら、住民の1人として参加・貢献していくという立場もあるし、親の介護や自分が一人暮らし・認知症になったときの問題対処能力をつけるために知識や対人関係をつくっていくということもある。
- 地域の中では地域包括支援センターの役割が大きいので、東京都独自でそこに焦点を絞って、今後モデル事業を実施することもある。
- マッチングそのものは非常に苦勞する作業。ハローワークではキャリアコンサルタントのような専門的な有資格者が活躍しているが、地域で社会参加する時にはそういう有資格者はいない。専門スキルを持った人を必ず各区市町村の中に入れて、中間団体のスタッフもそういう役割を担うという位置づけにして研修してもよい。地域レベルでは世話好きな人が友達を連れてくるだけでもマッチングといってよい。
- 高齢化が進んでいる団地や空き家だらけの団地がある一方、若い人が多いことも東京の特徴。例えば高島平団地では、大東大の学生を入居させ、ふらっとハウスのようなことをやっている。地域包括支援センター的な地域ごとにふらっとハウスが1個ずつあった方がいい。
- どこかが1ヶ所でコーディネーションしようとしても東京では無理。文化や地域性が違い、いろいろな人がいるので、いろいろなところがコーディネーションするしかない。

- 高齢者や団塊の世代は、最初から福祉には入りづらい。環境や食あるいは農業関係など、入りやすい分野からコーディネートしていく。それがいろいろな形でつながる仕組みが必要だが、余り意図的にまとめると崩壊する。ただそういった活動をしている団体がある、という情報提供だけでよい。複層的なつながり方が出来るような状況だけを作ってあげればよい。
- 地域包括支援センターが町会と連携するというようなモデル事業的なことも検討してもよい。
- 地域にたまり場は必要。お父さんお帰りのパーティが今年 10 年目になるが、そのフォローアップ事業としておとばサロンをやっている。
- たまり場も一定の形ではなく、高齢者や不登校児も寄ることが出来て、いろいろな話ができる方がいい。
- 場があれば人が集まる。人が集まって交流ができると、福祉を熱心に行っている人と交流することもでき、その交流の中から活動が広まっていく。あえてコーディネーターを設けなくても、人が集まればとりまとめ役のような人が出てくる。
- 行政がつくる公の場は今でもある。行政に相談窓口があるが、そういう公の場を使いこなすという意識でやっていないため、人が寄ってこない。いろいろな団体の知識を持って相談に乗らなければならないので、スタッフ研修は必要。
- 市町村レベルでのコーディネート機能は、専門性が必要で、地域の情報を多く持っていなければならない。地域レベルでは、たまり場機能が必要で、さらに地域包括支援センターとの連携も重要である。
- IBM の本社は六本木にあり、近くに富士ゼロックスとサムソンの日本本社がある。町会からの働きかけで、町会と 3 社の会社員と一緒にゴミ拾いや緑化活動を、3 ヶ月に 1 度ぐらいやっている。団塊の世代、あるいはまもなくリタイアしていくような予備軍の方は、当然今、企業の中にいる。そこをうまく取り込むことが、企業と地域の連携につながるのではないかと。
- 企業は、社会貢献活動を大事にしている。東京都が、企業と地域の連携事業について働きかけていく方法もあるのでは。また企業にいた人は目的を持って動きたがる。よって目的意識や問題意識を持たせるという意味で、NPO と連携するやり方もあるのではないかと。

- 公益事業系（東京電力や東京ガス）は、必ず地元を支社がある。最近、東京電力は、IH クッキング教室などを学校で行っている。
- 今まで企業の定年前研修は年金生活の案内だけだった。地域で社会的な活動をするということはどういうことなのか、学ぶ場も必要。
- 企業との連携については、議論が十分できていない。企業にいる人たちはインターネット情報を見ているので、情報の発信の仕方は重要。
- 団塊世代の人たちは、自分たちが年をとっても昔のように手厚く、周りや家族からお世話してもらえないという自覚を持ってもらう。介護保険サービスを受ける立場になった時、知識を持っているといたないとでは違う。元気な時に地域活動をすれば、自分の介護予防にもつながるし、介護保険に関する知識も得ることができる。
- 社会保障制度でいうと団塊世代よりもその後の世代がもっと厳しい。最後まで自立して生き生きとやっていただくといったことが団塊世代に求められる。
- 企業戦士の定年後の楽しみは OB 会。OB 会に働きかけるのも重要な要素。OB 会で情報交換が始まる。一人が一つのサークルにしかないのではなく、町会も含めて複数の関わりを持っている。たまり場があるとそれらが結果的に情報交換しながら広がっていく。OB 会だけでなく、点をたくさん作ることによって、面を広げていく。
- 行政が実施する大きなイベントは、一定の役割は果たすが、あまり効果はない。地域の中に点をたくさん作ることによって、自然発生的に集まって、つながりができてくる。将来自分が福祉のお世話にならないように、まずは自分の趣味の会を作り、仲間を作ることも大事。親の介護をやったり、自分が年をとってくると、自然に福祉に関わるようになる。